

※2016.07.20現在

街づくり・持続可能性委員会 委員 (敬称略、五十音順)

委員長	小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長 元東京大学 総長
委員	秋山 哲男	中央大学研究開発機構教授 日本福祉のまちづくり学会会長
委員	家田 仁	政策研究大学院大学 教授
委員	石戸 奈々子	NPO法人CANVAS理事長 株式会社デジタルえほん代表取締役 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 准教授
委員	枝廣 淳子	東京都市大学環境学部 教授 幸せ経済社会研究所 所長 環境ジャーナリスト
委員	小野澤 康夫	三井不動産株式会社 取締役常務執行役員
委員	鎌田 由美子	カルビー株式会社 上級執行役員
委員	岸井 隆幸	日本大学理工学部 土木工学科 教授
委員	小西 雅子	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
委員	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
委員	地下 誠二	株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員
委員	高 巖	麗澤大学大学院 経済研究科 教授
委員	竹本 和彦	国連大学サステナビリティ高等研究所 所長
委員	田中 暢子	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部 スポーツ健康政策学科 准教授
委員	中林 一樹	明治大学政治経済学研究科 特任教授 日本災害復興学会会長
委員	中村 由行	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授
委員	藤野 純一	(公財)地球環境戦略研究機関 上席研究員 国立研究開発法人国立環境研究所 主任研究員
委員	細田 衛士	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	増田 宗昭	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 代表取締役社長兼CEO
委員	松島 克守	一般社団法人俯瞰工学研究所所長 東京大学名誉教授
委員	間野 義之	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授
委員	マリ・クリスティーヌ	異文化コミュニケーター 東京農業大学 客員教授 九州大学大学院工学府 客員教授
委員	森口 祐一	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授
委員	野城 智也	東京大学副学長 東京大学生産技術研究所 教授
委員	山崎 亮	株式会社studio-L代表取締役 東北芸術工科大学 教授 コミュニティデザイン学科長
委員	横張 真	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻 教授
委員	吉田 正人	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授
臨時委員	岡西 康博	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官
臨時委員	邊見 隆士	東京都 都市整備局長



アクション&レガシープラン (街づくり・持続可能性)について

I アクション&レガシープラン2016策定に向けて

1. 中間報告からの主な変更点

2016年1月に公表した中間報告より以下三点の変更を予定

(1) 第一章の参画、パラリンピック、5大会の連携に関する記述拡充

- 「参画」と「レガシー」が、5本の柱に共通した理念であることを踏まえ、以下の内容を追記

視点	記載内容
参画	認証対象、付与されるマーク及び今後の展開スケジュール等について記載
パラリンピック	パラリンピックの意義及び東京大会を通じて目指すべき姿等について記載
2020年前後5年間の大規模大会との連携	5大会の概要及び連携の意義等について記載

(2) 2020年までに想定されるアクション一覧の更新

- 中間報告に付表として添付したアクション・マトリクス（一覧表）を更新

(3) 2016年度下半期のアクション一覧の作成

- 2016年度下半期に政府、東京都、46道府県、パートナー企業、JOC・JPC等の団体が実施するアクションの一覧表をプランに追加

I アクション&レガシープラン2016策定に向けて

2. アクション&レガシープラン中間報告後のこれまでの主な取組

(1) ステークホルダーや関係自治体等との連携によるPR活動、意見交換の実施

- ・ 2016年1月以降、ステークホルダーや関係団体の協力を得て、PR活動や意見交換を実施
- ・ 2016年4月以降、関係自治体（北海道、札幌市、宮城県、埼玉県、さいたま市、千葉県、千葉市、神奈川県、横浜市、静岡県）を往訪、今後の展開について意見交換

(2) 政府、47都道府県、関係自治体、パートナー企業等へのアクション調査

- ・ 2016年度下半期に各主体が実施するアクションに関する調査を実施

(3) 認証制度の検討（東京2020参画プログラム（仮称））の検討

- ・ “オリンピック・パラリンピック大会の機運醸成に向けた参加促進”と“レガシー創出に向けたアクションの推進”のために、マーク付与等を行う仕組みを検討

3. 2016策定までのスケジュール

- ・ 専門委員会開催 7月4～20日
- ・ プラン公表 7月25日

4. 今後の予定

- ・ 今後、アクション&レガシープランは、より具体的なアクションを盛り込むなど、毎年改訂を行う。
- ・ 東京2020大会終了時点で、ファイナルレポートとして、「アクション&レガシーレポート2020」を策定する。



東京2020参画プログラム (仮称)について

1. アクション&レガシープランと東京2020参画プログラム（仮称）の関係

【基本的な考え方】

- アクション&レガシープランでは、東京2020大会に向けた機運醸成や大会を契機としたレガシー創出を呼びかけるというコンセプト等を打ち出している。
- 東京2020参画プログラム（仮称）は、マークの付与等により、プランの具現化を図るもの。コンセプト等の内容を踏まえ、審査の基準となる要件などを設定。プランで示した目指すべき方向にオールジャパンでのアクションを加速・促進する。

【留意事項】

- 認証プログラムはIOC/IPCとのマーケティング等取り決めの元で精査・承認する必要があるため、アクション&レガシープランに掲載のある取組例やアクションが自動的に認証されるわけではない。

アクション&レガシープラン

コンセプト（2016年1月中間報告）

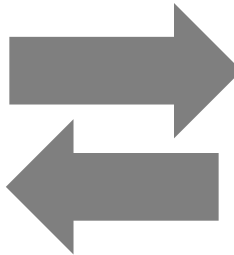
【役割】

- レガシー創出に向けたコンセプトやアクションの方向性等の提示
- 様々な主体の取組の参考となる事例集的役割

【狙い】

- 2020年あるいはそれ以降を見据えた取組（構想含む）を幅広く記載し、アクションを例示
- 大会を契機としたレガシー創出

コンセプトを
認証基準・要件
に活用



エンゲージメント（参画）
による具現化

東京2020参画プログラム（仮称）

【役割】

- スポンサーシップに配慮しつつ、マーク付与により、東京2020大会とのつながりを創出
- プランのコンセプト等に基づく認証基準・要件を提示

【狙い】

- オリンピック・パラリンピック・ムーブメントへの参画の加速・促進
- アクション&レガシープランの具現化によるレガシー創出

2. 東京2020参画プログラム（仮称）とは

■ 背景

東京2020大会組織委員会は、東京2020大会を一過性のイベントとするのではなく、出来るだけ多くの人々が参画し、あらゆる分野で東京2020大会がきっかけとなって社会が変わったと言われるような大会を目指している。



様々なアクションに対して組織委員会からマークを付与する仕組みを構築し、それを梃子に東京2020大会に向けたエンゲージメント（参画）・機運醸成及びレガシー創出を推進。

■ 東京2020参画プログラム（仮称）の目的

① オリンピック・パラリンピック・ムーブメントへの参画促進

東京2020大会の盛り上げ等に向けて、多くのアクション（イベント・事業等）が実施され、できるだけ多くの方々や団体が主体的に参画できることを推進する。

② レガシー創出に向けたアクションの促進

レガシー創出につながるアクションをオールジャパンで推進するために、コンセプトを共有し一定の基準を満たす取組を組織委員会の関連アクションとして認証し、それをきっかけに社会にポジティブな成果が生まれることを促進する。

3. プログラムの対象、実施可能な事項



■プログラムの対象

- 各ステークホルダーが実施するアクション（イベント・事業等）
- ただし、組織委員会が定める一定の要件を満たすもの（後述）
- 「東京2020公式認証プログラム（仮称）」「東京2020応援プログラム（仮称）」の2種類の認証区分

■認証を受けることで実施可能な事項（案）

- 認証マークの使用（ただし、使用方法については組織委員会の確認が必要）
- 「東京2020公式認証プログラム（仮称）」にはタイトルに、「東京2020応援プログラム（仮称）」には説明に、「オリンピック・パラリンピック」の文言使用が可能
- 組織委員会が認めたイベント・事業としての実施・PR
（例：組織委員会が認める「文化プログラム」としての実施・PR）

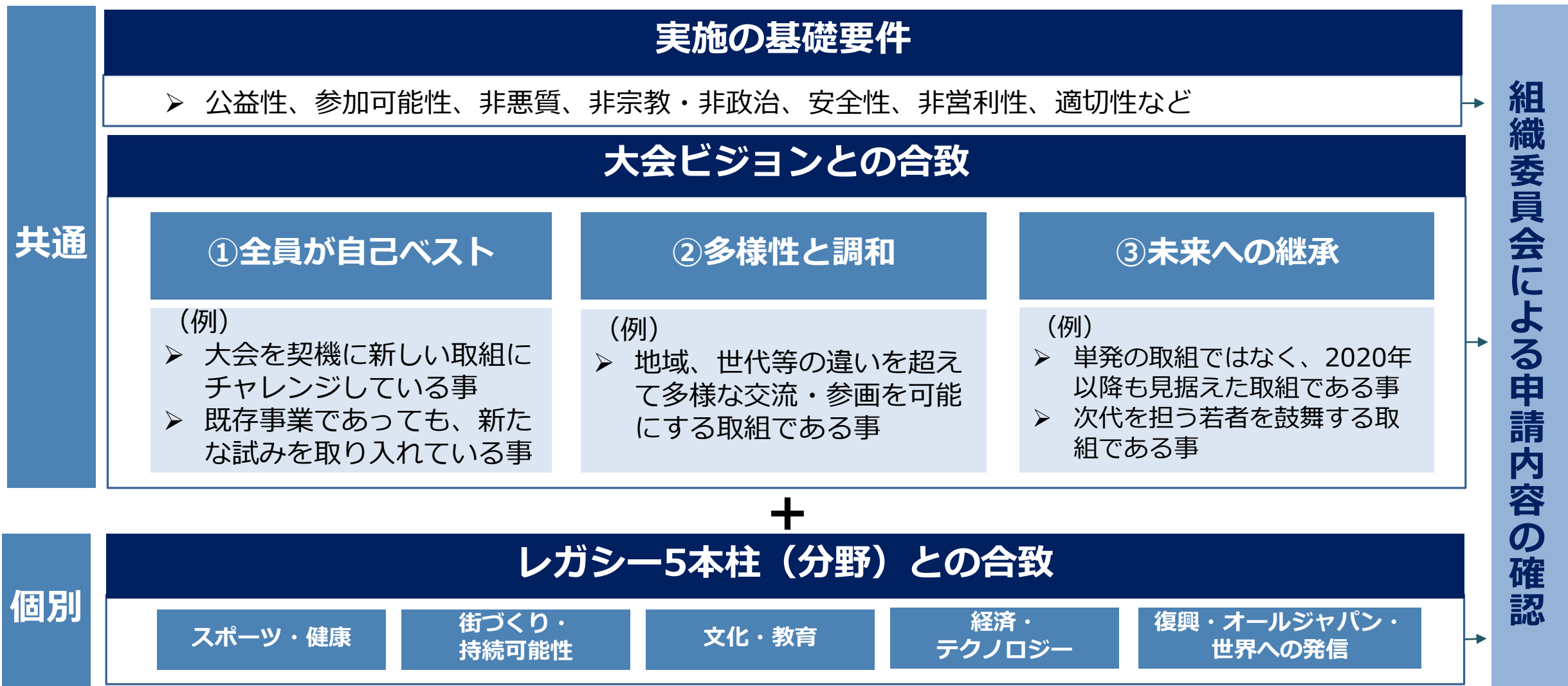
4. プログラム体系

事業名	実施主体（※1）	概要	付与マーク
東京2020 公式認証プログラム（仮称）	開催都市（東京都、都内区市町村）、 国、会場所在地方公共団体、 JOC、JPC、スポンサー企業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大会ビジョン等の実現に寄与し、東京2020大会の機運醸成やレガシー創出につながる取組を認証 ✓ 公式事業としての位置づけ 	OCOGマーク 例：リオ大会における OCOGマーク 
東京2020 応援プログラム（仮称）	非営利団体等 （公式認証プログラムの実施主体 に該当しない団体）	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大会ビジョン等の実現に寄与し、東京2020大会の機運醸成やレガシー創出につながる取組を認証 ✓ アクションの裾野を広げ、多くの人々が参画できることを目指す 	NCマーク 例：リオ大会に おけるNCマーク 

※1：主催者に協力する組織は、スポンサーシップとの関係から、大会エンブレムが使える団体（東京都、都内区市町村、政府、会場所在地方公共団体、JOC、JPC、スポンサー企業）のほか、国内競技連盟（NF）、大学、公益法人、その他これらに準じる非営利団体もしくはその他組織委員会が適当と認める団体等であることが必要

5. プログラムの対象となる取組

【要件】 実施の基礎要件を満たし、大会ビジョン・アクション&レガシー5本柱に合致する取組



■実施の基礎要件（案）

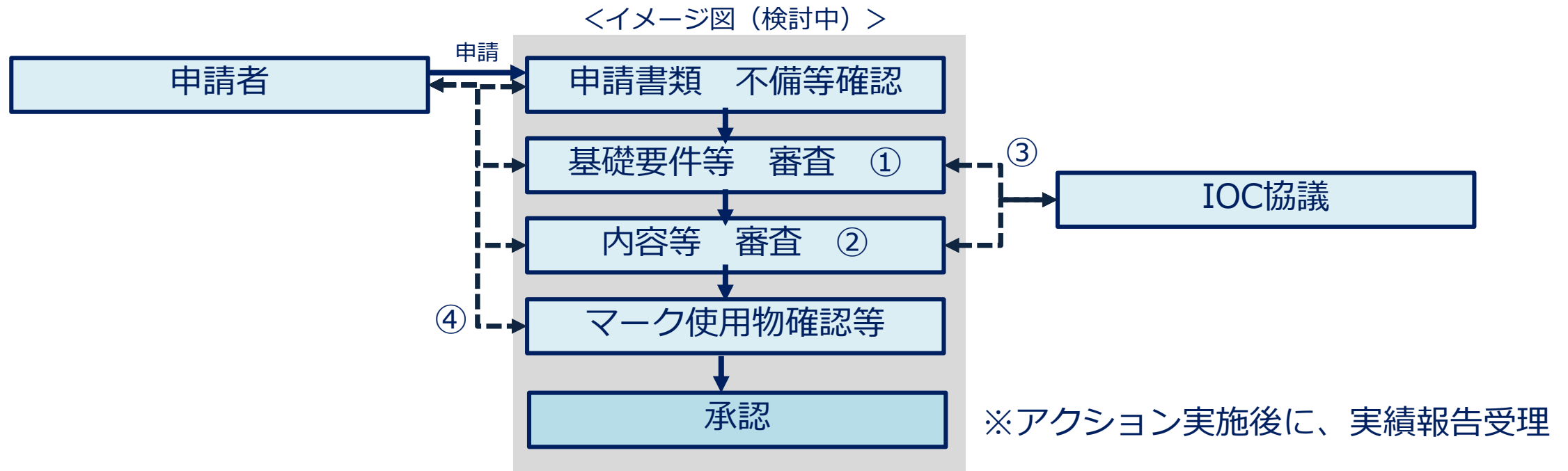
- 以下に掲げる要件を全て満たしていること
- また、東京2020大会スポンサーのマーケティングルールを順守すること

要件	内容
公益性	事業の目的及び内容に公益性があること
参加可能性	事業の対象者が広い範囲にわたること。また、参加料等が無料の事業やボランティアを積極的に活用するなど多様な参加に向けた工夫をしていること
非悪質	事業が公序良俗に反するもの、その他社会的な非難を受ける恐れのないものであること
非宗教・非政治	特定の思想、宗教及び政治的活動に基づいていないこと
安全性	事業の開催にあたって、事故防止、公衆衛生対策等に十分な設備と措置が講ぜられていること
非営利性	営利・宣伝を主たる目的としない事業であること。また、入場料、参加料等を得る事業でも、その目的及び内容に対し社会通念上、適当な額であること
適切性	上記以外にオリンピック・パラリンピック憲章またはオリンピック・パラリンピックの趣旨に照らして不適切と認められる事業内容を含んでいないこと

※ 非営利団体の場合、地元自治体の後援名義を求めることを検討

6. 審査のプロセス（案）

- 実施の基礎要件及び大会ビジョン、レガシーコンセプト等を実現する事業内容かどうかを総合的に審査する
- 審査を円滑に実施し、また全国のより広範な地域に参画のムーブメントを展開していくために、組織委員会のみならず、関係団体との連携を強化を検討していく



- ① 大会実施主体の要件、実施の基礎要件を満たしているか
- ② レガシーコンセプトに関する基準を満たしているか
- ③ 主催者、内容等について疑義が生じる場合など、必要に応じて協議
- ④ 審査等を踏まえ、申請を差戻す可能性あり

7. 今後のスケジュール（予定）

2016年 7月25日～ 認証制度の公表予定（公表後、適宜申請受付を開始予定）
10月～ 認証（マーク付与）されたアクション開始
(10～12月) 東京2020大会に向けたアクションキックオフ期間として位置づけ

<初期の認証範囲（案）>

政府、開催都市、
会場所在自治体、
スポンサー企業、JOC・JPC等

認証件数の増加、
大会の機運醸成

東京2020
フェスティバル（仮称）

レガシーと
して継続

東京
2020
大会

アクション・
キックオフ期間

START

認証の対象範囲を順次拡大（※）

2016年
10月

～

2016年
12月

2017年
4月（予定）

2020年

※認証制度の創設についてはIOC との調整が必要となること、また、立ち上げ時には案件毎の審査を丁寧に行う必要があること等を鑑みると、2016年10月のスタート時は、まずは対応可能な範囲でスタートさせ、その後、段階的に対象を広げていく方向で検討

街づくり・持続可能性に関する認証について

<目標>

東京2020大会の開催機運を醸成し、大会の先にレガシーを創出するアクションを推進するため、実施の基礎要件を満たし、大会ビジョン及び「アクション&レガシープラン（街づくり・持続可能性）」のコンセプトを実現する事業を認証する。

<コンセプト>

街づくり：21世紀の都市イニシアティブ
持続可能性：日本型持続可能社会

- オリンピック・パラリンピックは課題先進国として、日本が世界に対して、課題解決の糸口を提示する絶好の機会
- 加えて、東京2020大会を契機とした街づくりや持続可能性に関する様々な取組は、共生社会の実現を目指すまたとない機会
- 街づくり、持続可能性におけるそれぞれのレガシーコンセプトに基づいた取組を継続的かつ広がりをもって進めることがレガシーの創出に通じる

<名称>

「東京2020参画プログラム（街づくり）」（仮称）
「東京2020参画プログラム（持続可能性）」（仮称）

- リオデジャネイロ大会後に開始

2016年10月

リオ2016大会

「東京2020参画プログラム」（仮称）

■大会ビジョンと街づくり・持続可能性プログラム（仮称）のコンセプト

大会ビジョンの実現

全員が自己ベスト

多様性と調和

未来への継承

残すべきレガシー

<街づくり> 21世紀の都市イニシアティブ

ユニバーサル社会の実現

魅力的で創造性を育む都市空間

都市の賢いマネジメント

安心・安全な都市の実現

<持続可能性> 日本型持続可能社会

持続可能な低炭素都市の実現

持続可能な資源利用の実現

水・緑・生物多様性に配慮した快適な都市環境の実現

人権・労働慣行等に配慮した社会の実現

レガシー実現に向けたアクション

レガシーの実現に向けて、2020年まで様々な主体における多様な連携により取組をオールジャパンで推進

■対象となる取組

【街づくりに関する基準】大会ビジョン及びレガシーコンセプトを実現する事業内容かどうかを総合的に審査

コンセプト	視点
ユニバーサル社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 誰にとってもアクセシブルな公共空間の実現に資するものか ➤ グローバル社会に対応した公共空間の実現に資するものか ➤ 多様な人々が助け合い生活する共生社会の実現を目指すものか
魅力的で創造性を育む都市空間	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 快適で魅力的な都市空間の創出を図るものか ➤ 自然環境に彩られた都市空間の実現を図るものか
都市の賢いマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ICT技術などを活用し、個人の属性に応じて必要な情報がスムーズに入手できるような仕組みづくりに資するものか ➤ エネルギーマネジメントなどにより、効率的で持続可能な都市の運営に資するものか
安心・安全な都市の実現	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 防災力・減災力をより一層向上させ、災害に強い地域づくりに資するものか ➤ 防災訓練や防災教育による、国民の防災意識の向上を図るものか

■対象となる取組

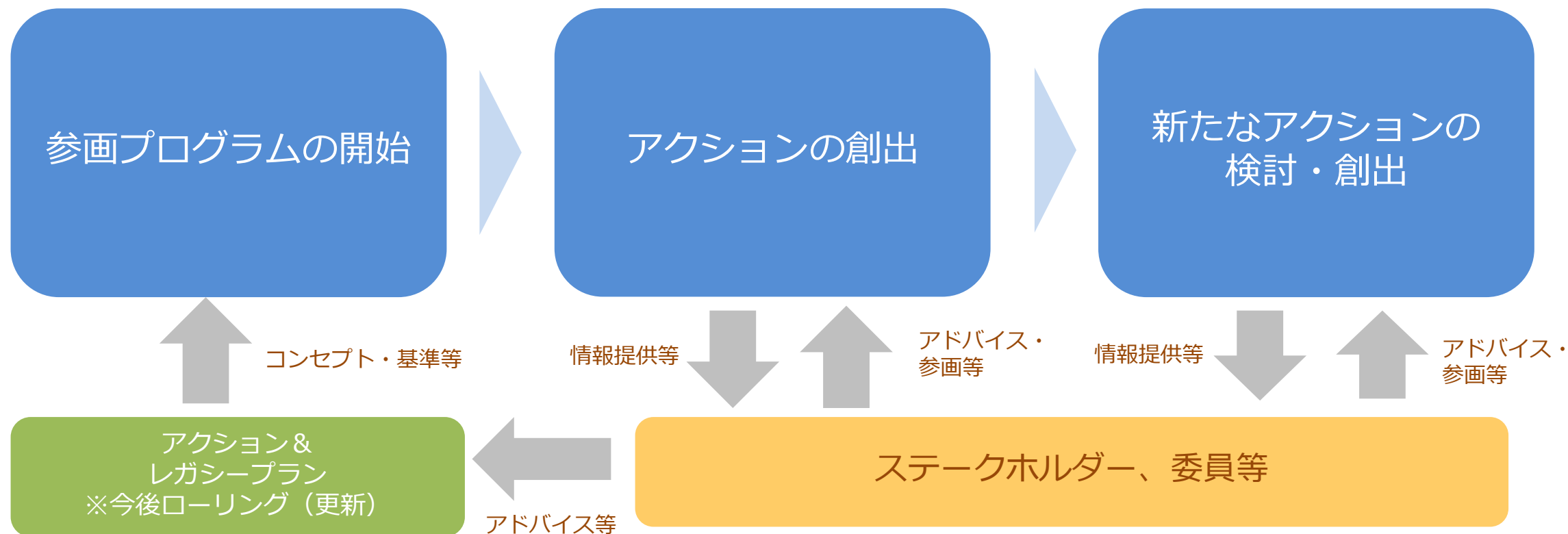
【持続可能性に関する基準】 大会ビジョン及びレガシーコンセプトを実現する事業内容かどうかを総合的に審査

コンセプト	視点
<p>持続可能な低炭素都市の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 低炭素型社会システム・ライフスタイルの定着を目指すものか ➤ 新たな環境技術の創出を促し、日本の高い技術力や活動事例等を世界に発信するものか
<p>持続可能な資源利用の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 資源ロスの削減等による、循環型社会の実現に資するものか ➤ 再生資源をはじめとする低炭素資源や循環型資源等の積極的な選択を促進するものか
<p>水・緑・生物多様性に配慮した 快適な都市環境の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 都市空間における暑さ対策を推進するものか ➤ 水・緑等に配慮した空間の形成に資するものか ➤ 生物多様性へ配慮し、自然共生社会の実現に資するものか
<p>人権・労働慣行等に配慮した 社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人権・労働慣行等への配慮が定着した社会の実現に資するものか

今後の展開について

1. 基本的な考え方

- ▶ 今後は、プログラムを活用して、「東京2020参画プログラム（街づくり）」（仮称）、「東京2020参画プログラム（持続可能性）」（仮称）に参画するアクションを拡大することにより、アクション&レガシープランを具現化していく。
- ▶ 委員の皆様には、認証対象となる様々なアクションが、プランのコンセプトを実現し、大会開催機運の醸成や、大会の先のレガシー創出につながるものとなるよう、一層ブラッシュアップする観点からのご助言等をお願いしたい。



今後の展開について

2. ご意見を伺いたいこと

- 組織委員会では、東京2020参画プログラムの運用は東京2020大会へのエンゲージメントにおける有効なツールと位置づけています。
- 2016年10月以降に、政府、東京都をはじめとする競技開催都市、大会パートナー、ステークホルダー等によってアクションが実施されていきますが、今後のオールジャパンでの広め方、参加の促し方などが課題となっています。
- 委員の皆様には主に次の点についてご意見をいただけますようお願い致します。

- ① 東京2020参画プログラムのPRについて
- ② 大会機運醸成、レガシー創出に向けた東京2020参画プログラムの効果的な活用方法について
- ③ その他、レガシーの創出に向けて、認証すべきアクションについて



持続可能性に配慮した運営計画 第一版（案）

概要説明資料

1. 持続可能性に配慮した運営計画とは

大会を通して持続可能性を確保するためには、組織委員会のみならず全ての大会関係者がその確保に向けた取り組みを推進することが求められます。

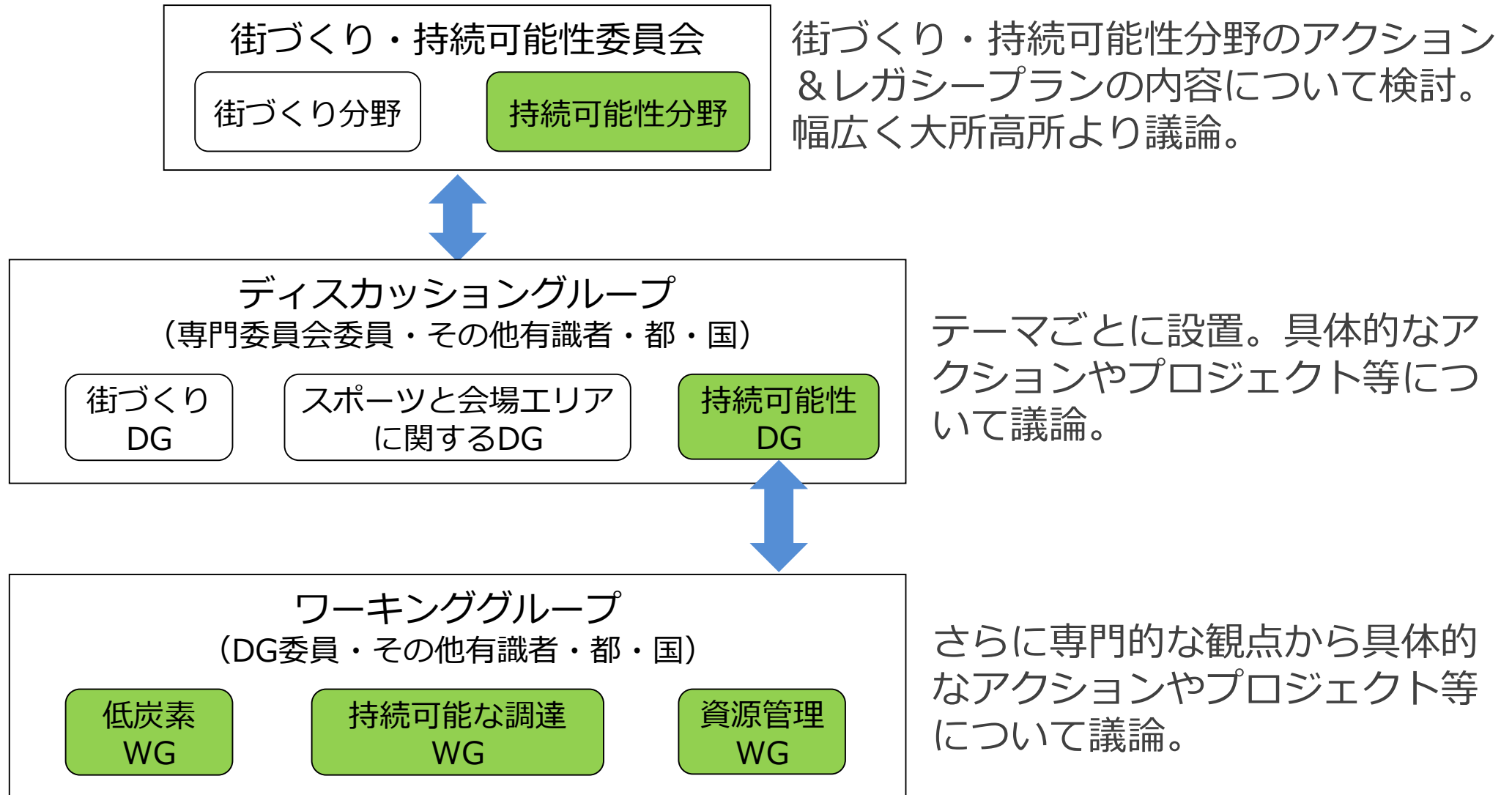
このため、本計画は東京2020大会の準備・運営を対象とし、**持続可能な大会の実現に向けて、関係者の拠り所**となるものとして、持続可能性に配慮した大会の準備・運営を行う上での考え方を示すものです。

計画では、組織委員会が**様々なデリバリーパートナー**と、どのように持続可能な大会を実現しようとしているかの**方針や目標、施策などを具体的に明記**します。

組織委員会、東京都、政府は、本計画を尊重して**それぞれの役割に応じた取組を実施**し、持続可能な大会の準備・運営に努めていきます。

なお、この計画はIOCから作成が求められているものです。

2. 検討体制



3. 運営計画 フレームワーク (2016年1月29日発表)

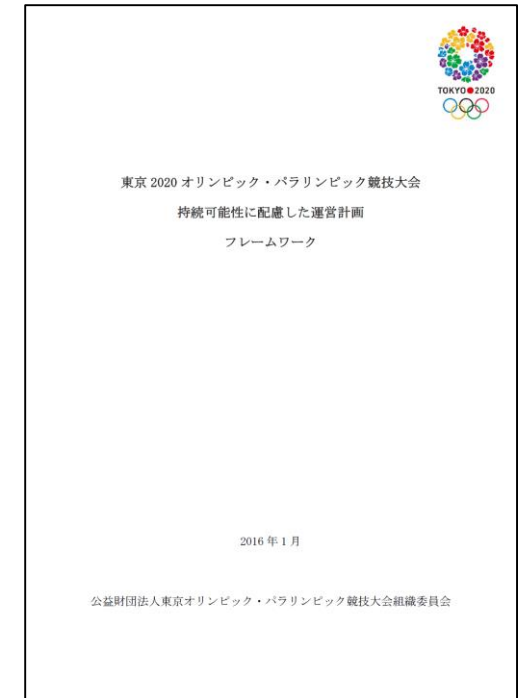
< 東京2020大会が目指すべき持続可能性の方向 >

- ・環境だけでなく、社会、経済の側面を含む
- ・東京の特徴を活かす
(充実した都市基盤・安全性、おもてなし・もったいないといった日本的価値感、最先端テクノロジーの活用など)

< 想定される計画の論点 >

「持続可能な開発目標(SDGs : Sustainable Development Goals)」を含む世界的な議論の潮流や、WG/DGでの議論を踏まえ、以下の5項目を主要なテーマとして想定

- ・気候変動(ローカーボンマネジメント)
- ・水・緑・生物多様性
- ・参加・協働、情報発信(エンゲージメント)
- ・資源管理
- ・人権・労働・公正な事業慣行等への配慮



4. 計画の構成

1. はじめに

東京2020大会における「持続可能性」の概念の重要性
東京2020大会が目指すべき持続可能性の方向について
計画の位置付け など

2. 東京2020大会が取り組む持続可能性に関する主要テーマ

- 2-1. 気候変動（ローカーボンマネジメント）
- 2-2. 資源管理
- 2-3. 大気・水・緑・生物多様性
- 2-4. 人権・労働・公正な事業慣行等への配慮
- 2-5. 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

3. 計画の実現に向けたツール

- (1) ISO20121の導入による適切な大会運営の確保
- (2) 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用
- (3) オリンピック大会影響調査
- (4) 環境アセスメント評価の実施

参考資料

5. 計画の概要

1. はじめに

(1) はじめに

計画策定の目的、位置付け、今後の進め方

(2) 東京2020大会における「持続可能性」の概念の重要性

世界の動き、オリンピック・パラリンピックにおける動き

(3) 東京2020大会ビジョンとの関わり

(4) 目指すべき持続可能性の方向について

充実した都市基盤や安全性をベースに、「おもてなし」や「もったいない」といった日本的価値観、最先端テクノロジーなど、東京や日本の独自性についても意識

(5) 計画の位置付け

関係者の拠り所として、方針や目標、施策などを具体的に明記

デリバリーパートナーは、本計画も踏まえつつそれぞれの役割に応じた取組を実施

(6) 関係組織（役割分担）、検討体制

(7) 大会に関するスケジュール

2. 東京2020大会が取り組む持続可能性に関する主要テーマ

2-1. 気候変動(ローカーボンマネジメント)

(1) 理念・戦略・目標

環境負荷の最小化を目指し、計画段階から持続可能性への最大限の配慮と環境の負荷軽減を実施し、世界に冠たる環境技術を有する国として、環境先進都市東京として、さらなるCO₂等の削減を進めていく。

あらゆる施策を総動員して脱炭素化の礎を築くこととする。

(2) 目標達成に向けた施策

- ① CO₂排出量の適切な把握
- ② 排出回避（会場計画、計画段階からの配慮）
- ③ 排出削減（省エネルギー化（建築物、設備・機器）、エネルギー管理、再生可能エネルギーの導入、環境負荷の少ない輸送、CO₂以外の温室効果ガス対策）
- ④ 参加・協働、情報発信

2 - 2. 資源管理

(1) 理念・戦略・目標

新規資源投入量や廃棄物処理に伴う環境負荷（埋立処分量、温室効果ガス排出量等）の最小化を図ることによって、持続可能な資源利用の確保に向け努力する。

「資源効率性（Resource Efficiency）」や「循環経済（Circular Economy）」のモデルとなる取組を実践し、世界の人々と共有する。

(2) 目標達成に向けた施策

- ① 廃棄物発生から処理までの適切な把握
- ② 省資源・廃棄物の発生抑制
- ③ 再使用・再生利用
- ④ 熱回収・エネルギー回収
- ⑤ 参加・協働、情報発信

2－3. 大気・水・緑・生物多様性

(1) 理念・戦略・目標

自動車の使用等による大気汚染、建設工事や運営に伴う騒音や水質汚濁等について、その環境負荷の最小化を図る。

都心の自然環境再生の核となる豊かな緑と水辺を有するベイエリアなどにおいて、そこに息づく多様な生物への配慮と豊かな緑地の創造により、自然環境と共生する快適な都市環境を創出する。

(2) 目標達成に向けた施策

① 大気環境・水環境等の向上

② 生物多様性の確保

(生物多様性に配慮した資源の消費、緑地の創出、競技会場等の緑化、自然環境の再生・生物多様性の確保、自然とのふれあいの場)

③ 良好な景観の形成

④ 参加・協働、情報発信

2-4. 人権・労働・公正な事業慣行等への配慮

(1) 理念・戦略・目標

大会ビジョンの「基本コンセプト」の一つである「多様性と調和」は、まさに本テーマの基盤を成す考え方であり、組織委員会のみならず全ての大会関係者が大会の全ての場面において、その実現に向けた取組を推進する。

(2) 目標達成に向けた施策

- ① 大会に関わる全ての人々に対する配慮
- ② スタッフ・ボランティアの人権・労働への適正な配慮
- ③ 公正な事業慣行等への配慮

2－5．参加・協働、情報発信(エンゲージメント)

(1) 理念・戦略・目標

学識経験者や公的機関、民間セクター、各種団体（NGO/NPO、業界団体、学界等）等、多くの方々の意見を伺いながら、大会の準備・運営に関する持続可能性の取組を検討し、協働で取組む。

エンゲージメントの推進にあたっては、大会の目指す持続可能性の方向性を積極的に発信し、理解を深めていただくとともに、それぞれの主体が持つ専門的な見地からアドバイスをいただき、東京2020大会の持続可能性のレベルを協働で高めていく。

(2) 目標達成に向けた施策

① 参加・協働による大会準備・運営の推進

様々な主体の参加・協働、教育、全国活動

② 持続可能性の重要性についての普及啓発(情報発信)の推進

3. 計画の実現に向けたツール

(1) ISO20121の導入による適切な大会運営の確保

イベントの持続可能性をサポートするために策定されたマネジメントシステムの国際規格ISO20121の枠組みを導入し、組織委員会におけるESMSを構築・運用する。

(2) 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用

持続可能な大会の実現に向けて、組織委員会が調達する全ての物品・サービス及びライセンス製品を対象とする「持続可能性に配慮した調達コード」を策定し、運用する。

(3) オリンピック大会影響調査

招致段階（2011年）から大会開催後3年後（2023年）までの計12年間のデータを収集・分析し、東京2020大会が環境・社会文化・経済に与える影響調査を実施する。

(4) 環境アセスメント評価の実施

東京都は、都内の全ての競技会場、屋外競技、大会計画等を対象とし、大会開催前・中・後の各時点における影響について予測・評価する。必要に応じて追加の対策を講じる。



今後の街づくり・持続可能性委員会の運営について

今後の街づくり・持続可能性委員会の進め方

1. 委員会の役割

- ① アクション&レガシープランを含む、組織委員会の現在の取組についての情報共有の場とするとともに、街づくり・持続可能性委員の方々の幅広い知見を生かし組織委員会が今後取り組みを予定している各種施策（東京2020参画プログラム等）について議論を行う場とさせていただきます。
- ② 持続可能性に配慮した運営計画に関して専門分野からの助言をいただきます。

2. 具体的な運営方法

- アクション&レガシープランを改訂する7月頃（予定）と、様々なアクションの進捗確認を行う11～12月頃（予定）の、年2回を基本として開催いたします。
- 次回は、持続可能性に配慮した運営計画の了承をいただくため、2016年11月を予定しております。

今後の街づくり・持続可能性委員会の進め方

・スケジュール案

年度 月	2016									2017											
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	●アクション&レガシープラン2016公表												●アクション&レガシープラン2017予定								
	●持続可能性に配慮した運営計画 (第一版)(案)パブコメ									●持続可能性に配慮した運営計画(第一版)策定 持続可能性に配慮した調達コード(第一版)策定											
	最終案の議論			具体的なアクションや 認証へのアドバイス						A&L2017の報告等						具体的なアクションや 認証へのアドバイス					
委員会	★				★								★					★			
スポーツと会場DG	DGの開催は、アクション等の内容により、適宜開催する予定。																				
街づくりDG																					
持続可能性DG																					